

四半期報告書

(第19期第1四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高	(百万円)	22,083	37,119	125,485
経常利益	(百万円)	287	1,175	2,797
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,490	765	2,868
純資産額	(百万円)	16,748	18,857	17,652
総資産額	(百万円)	47,601	58,134	55,498
1株当たり純資産額	(円)	691.23	781.60	728.23
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	62.29	32.42	121.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.3	31.7	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	690	△22	6,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△201	△1,218	△877
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△833	△580	△1,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,837	7,808	9,474
従業員数	(名)	5,777	6,824	6,920

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	6,824
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	133 (13)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記従業員以外の海外出向者は64人となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部門	34,545	+87.5
機械部門	2,718	+276.1
その他部門	145	+254.6
合計	37,409	+95.0

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部門	34,798	+63.5
機械部門	2,748	+274.4
その他部門	113	+78.7
合計	37,660	+70.5

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、昨年からの景気対策の効果、在庫調整の進展、中国向け輸出の拡大を背景に緩やかながら回復を続けました。海外経済は、アジアにおいて、景気刺激策の効果などから、中国、インドを中心に、堅調に推移しました。欧米においては、米国で回復傾向が見られるものの、欧州で失業率が高水準で推移するなど、依然として低迷が続きました。

このような状況下、当社の当第1四半期連結会計期間の売上高は371億1千9百万円となり、前年同期に比べて150億3千5百万円の増加（68.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加にともない営業利益は11億5百万円と前年同期に比べて9億6千3百万円の増加（676.0%増）となりました。また、経常利益は11億7千5百万円と前年同期に比べて8億8千7百万円の増加（309.4%増）となりました。四半期純利益は7億6千5百万円となり、外国子会社配当金益金不算入制度導入による繰延税金負債取り崩しを行った前年同期に比べて7億2千5百万円の減少（48.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ26億3千5百万円増加し、581億3千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、188億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は31.0%から31.7%へ増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億7千6百万円となり、仕入債務の増加額6億8百万円、減価償却費4億7千1百万円の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額21億円の減少要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ7億1千3百万円減少しております。

投資活動の結果、減少した資金は、12億1千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億7千8百万円、非連結子会社に対する貸付による支出7億7千万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ10億1千7百万円減少しております。

財務活動の結果、減少した資金は、5億8千万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円に対し、短期借入金の純減少額6億8千8百万円、長期借入金の返済による支出1億9千1百万円、および配当金の支払額1億7千6百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ2億5千2百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの資金は、78億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ、16億6千5百万円の減少（17.6%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(5) 【大株主の状況】

①当第1四半期会計期間において、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループから、提出者および共同保有者として株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を含めて、平成22年3月1日付（報告義務発生日 平成22年2月22日）で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	785	3.12
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	40	0.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28	0.11
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	55	0.22

②当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年3月4日付（報告義務発生日 平成22年2月26日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,271	5.05

③当第1四半期会計期間において、DIAMアセットマネジメント株式会社から、平成22年4月2日付（報告義務発生日 平成22年3月31日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,648	6.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,598,200	235,982	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,982	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪府中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,300	—	1,600,300	6.35
計	—	1,600,300	—	1,600,300	6.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,158	1,108	1,253
最低(円)	962	901	1,066

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名		旧役職名		異動年月日
近藤恒雄	取締役	執行役員 経営企画部長、秘書室長 兼総務部担当	取締役	執行役員 経営企画部長兼秘書室長	平成22年4月1日

(注) 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
東尾茂郷	執行役員 資材統括部長	大阪第一営業部 第一グループマネージャー	平成22年4月1日

退任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	退任年月日
森口正	顧問 関連事業部長	執行役員 関連事業部長	平成22年4月1日
中崎正博	顧問	執行役員 総務部長	平成22年4月1日
吉井眞	顧問	執行役員 資材統括部長	平成22年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,827	9,492
受取手形及び売掛金	22,488	22,214
商品及び製品	8,790	6,703
仕掛品	584	557
原材料及び貯蔵品	1,884	1,712
その他	1,408	1,306
貸倒引当金	△77	△69
流動資産合計	42,906	41,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,316	4,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,889	2,586
土地	2,270	2,256
その他（純額）	315	371
有形固定資産合計	※ 9,791	※ 9,410
無形固定資産	910	845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239	1,695
出資金	538	684
その他	2,166	1,352
貸倒引当金	△417	△407
投資その他の資産合計	4,526	3,325
固定資産合計	15,228	13,581
資産合計	58,134	55,498

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,842	20,605
短期借入金	8,855	9,449
未払法人税等	696	533
その他	2,685	2,392
流動負債合計	34,080	32,980
固定負債		
長期借入金	3,694	3,460
退職給付引当金	68	67
その他	1,434	1,338
固定負債合計	5,196	4,865
負債合計	39,276	37,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	17,075	16,495
自己株式	△677	△677
株主資本合計	20,394	19,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	278
繰延ヘッジ損益	38	3
為替換算調整勘定	△2,567	△2,911
評価・換算差額等合計	△1,948	△2,629
少数株主持分	412	466
純資産合計	18,857	17,652
負債純資産合計	58,134	55,498

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	22,083	37,119
売上原価	20,580	34,581
売上総利益	1,503	2,537
販売費及び一般管理費	※ 1,361	※ 1,431
営業利益	142	1,105
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	2	0
負ののれん償却額	9	9
不動産賃貸料	19	18
持分法による投資利益	—	38
為替差益	165	1
その他	36	40
営業外収益合計	241	118
営業外費用		
支払利息	60	35
持分法による投資損失	12	—
その他	24	13
営業外費用合計	96	48
経常利益	287	1,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	0
固定資産売却益	—	1
その他	0	—
特別利益合計	17	1
特別損失		
投資有価証券評価損	27	—
関係会社整理損	79	—
固定資産売却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	107	0
税金等調整前四半期純利益	197	1,176
法人税、住民税及び事業税	431	402
法人税等調整額	△1,749	△13
法人税等合計	△1,318	388
少数株主利益	25	22
四半期純利益	1,490	765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197	1,176
減価償却費	454	471
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	8
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	60	35
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	12	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	4,220	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	△2,100
未収消費税等の増減額 (△は増加)	208	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,570	608
前受金の増減額 (△は減少)	133	△243
その他	284	164
小計	882	246
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△52	△30
法人税等の支払額	△149	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178	△478
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△23	△36
投資有価証券の売却による収入	0	67
貸付けによる支出	—	△770
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△23
子会社株式の取得による支出	—	△80
子会社の清算による収入	—	96
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	△688
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	△196	△191
自己株式の取得による支出	△402	—
配当金の支払額	△158	△176
少数株主への配当金の支払額	—	△80
その他	△42	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833	△580
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	△1,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,837	※ 7,808

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 国内連結会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,328百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,871百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 514百万円	給与及び手当 535百万円
退職給付費用 15百万円	退職給付費用 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,855百万円	現金及び預金勘定 7,827百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△18百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△18百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,837百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,808百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,600,323

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	8.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,286	733	63	22,083	—	22,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,286	733	63	22,083	—	22,083
営業利益又は営業損失(△)	482	△21	4	465	(322)	142

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	34,798	2,206	113	37,119	—	37,119
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	541	—	541	(541)	—
計	34,798	2,748	113	37,660	(541)	37,119
営業利益	1,434	13	1	1,449	(344)	1,105

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、 車載関連機器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器 (スキャナー・プリンター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務 用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,339	14,945	730	2,068	22,083	—	22,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,727	1,397	26	1,106	5,257	(5,257)	—
計	7,067	16,342	756	3,175	27,341	(5,257)	22,083
営業利益又は営業損失(△)	154	409	△210	95	448	(306)	142

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,475	23,833	1,119	2,691	37,119	—	37,119
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,415	2,357	143	709	8,625	(8,625)	—
計	14,890	26,190	1,262	3,401	45,744	(8,625)	37,119
営業利益又は営業損失(△)	412	1,066	△124	102	1,457	(351)	1,105

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,705	1,303	2,006	330	16,346
II 連結売上高（百万円）					22,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	57.5	5.9	9.1	1.5	74.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	22,125	1,753	2,456	909	27,243
II 連結売上高（百万円）					37,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	59.6	4.7	6.6	2.5	73.4

（注） 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	781円60銭	1株当たり純資産額	728円23銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益 62円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 32円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,490	765
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,490	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,938	23,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 瀬 漢 章
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第19期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。